

防衛省 平成30年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位：十億円)

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	防衛省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計（防衛省所管分）を合算した財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
3. 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）	資産及び負債の状況を開示（業務費用計算書）
	本年度に発生した費用の状況を開示（資産・負債差額増減計算書）
	貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示（区分別収支計算書）
	歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

前年度			30年度			増△減		
<資産の部>			<負債の部>					
現金・預金	7	8	0	未払金	7	4	△ 2	
たな卸資産	1,907	1,979	71	保管金等	1	1	0	
未収金	4	13	8	賞与引当金	129	135	6	
前払金	462	817	355	退職給付引当金	1,896	1,904	7	
有形固定資産				その他の負債	1	1	0	
国有財産（公共用財産を除く）	8,556	8,810	253	負債合計	2,035	2,047	11	
物品	1,111	1,394	283	<資産・負債差額の部>				
無形固定資産	12	14	1	資産・負債差額	10,029	10,992	962	
その他の資産	1	0	△ 0	資産合計	12,064	13,039	974	
資産合計	12,064	13,039	974					

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表)	
有形固定資産	
国有財産（公共用財産を除く）	
土地	4兆 989億円 (388億円)
建物	1兆 389億円 (△ 377億円)
工作物	5,514億円 (△ 522億円)
船舶	1兆2,363億円 (△ 110億円)
航空機	9,144億円 (2358億円)
物品	1兆3,946億円 (2,834億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
前払金	3,551億円
有形固定資産	5,369億円
たな卸資産	718億円
(負債)	
賞与引当金	61億円
退職給付引当金	77億円
2. 業務費用計算書	
庁費等	△2360億円
修理費等	△269億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
資産評価差額	132億円
本年度業務費用合計と財源合計との差額 (左記(A+B)により算出→企業会計の「当期純利益」に相当)	7,278億円
4. 区分別収支計算書	
財源	1,908億円
業務支出	△1,908億円

業務費用計算書 (単位：十億円)

資産・負債差額増減計算書 (単位：十億円)

防衛省の業務等の概要	
・所掌する業務の概要	我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的とする業務を所掌している。
・定員数	268,085人（平成30年度末定員）
・主な財政資金の流れ	防衛省に属する特殊法人としては、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構があり、一般会計から約30億円の交付金を交付している。
・歳入歳出決算の概要	平成30年度歳入決算額・・・約642億円 平成30年度歳出決算額・・・約5兆4,790億円

前年度			30年度			増△減		
人件費	1,929	1,948	18	前年度末資産・負債差額	9,550	10,029	478	
退職給付引当金等繰入額	212	330	117	本年度業務費用合計 (A)	△ 4,848	△ 4,758	89	
補助金等	121	134	12	財源合計 (B)	5,283	5,486	203	
委託費・交付金等	77	112	35	租税等財源	5,230	5,415	184	
庁費等	576	340	△ 236	その他の財源	52	71	18	
装備品等購入費	34	47	13	無償所管換等	13	191	178	
修理費等	881	854	△ 26	資産評価差額	30	43	13	
減価償却費	952	939	△ 12	本年度末資産・負債差額	10,029	10,992	962	
資産処分損益	33	23	△ 9	(参考) (A) + (B)	434	727	293	
その他の業務費用	28	26	△ 2					
本年度業務費用合計	4,848	4,758	△ 89					

前年度			30年度			増△減		
前年度末資産・負債差額	9,550	10,029	478	前年度末資産・負債差額	9,550	10,029	478	
本年度業務費用合計 (A)	△ 4,848	△ 4,758	89	本年度業務費用合計 (A)	△ 4,848	△ 4,758	89	
財源合計 (B)	5,283	5,486	203	財源合計 (B)	5,283	5,486	203	
租税等財源	5,230	5,415	184	租税等財源	5,230	5,415	184	
その他の財源	52	71	18	その他の財源	52	71	18	
無償所管換等	13	191	178	無償所管換等	13	191	178	
資産評価差額	30	43	13	資産評価差額	30	43	13	
本年度末資産・負債差額	10,029	10,992	962	本年度末資産・負債差額	10,029	10,992	962	
(参考) (A) + (B)	434	727	293	(参考) (A) + (B)	434	727	293	

参考情報	
①公債関連情報（仮定計算により算定）	公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度公債残高 78兆8,769億円、本年度公債発行額 3兆8,631億円、本年度利払費 6,029億円

区分別収支計算書 (単位：十億円)

前年度			30年度			増△減		
業務収支	-	-	-	業務収支	-	-	-	
財源	5,288	5,479	190	財源	5,288	5,479	190	
業務支出	△ 5,288	△ 5,479	△ 190	業務支出	△ 5,288	△ 5,479	△ 190	
財務収支	-	-	-	財務収支	-	-	-	
本年度収支（業務収支+財務収支）	-	-	-	本年度収支（業務収支+財務収支）	-	-	-	
資金残高等	7	8	0	資金残高等	7	8	0	
本年度末現金・預金残高	7	8	0	本年度末現金・預金残高	7	8	0	

※単位未満については切り捨て表示